

1 令和3年度県民経済計算からみた県経済の動き

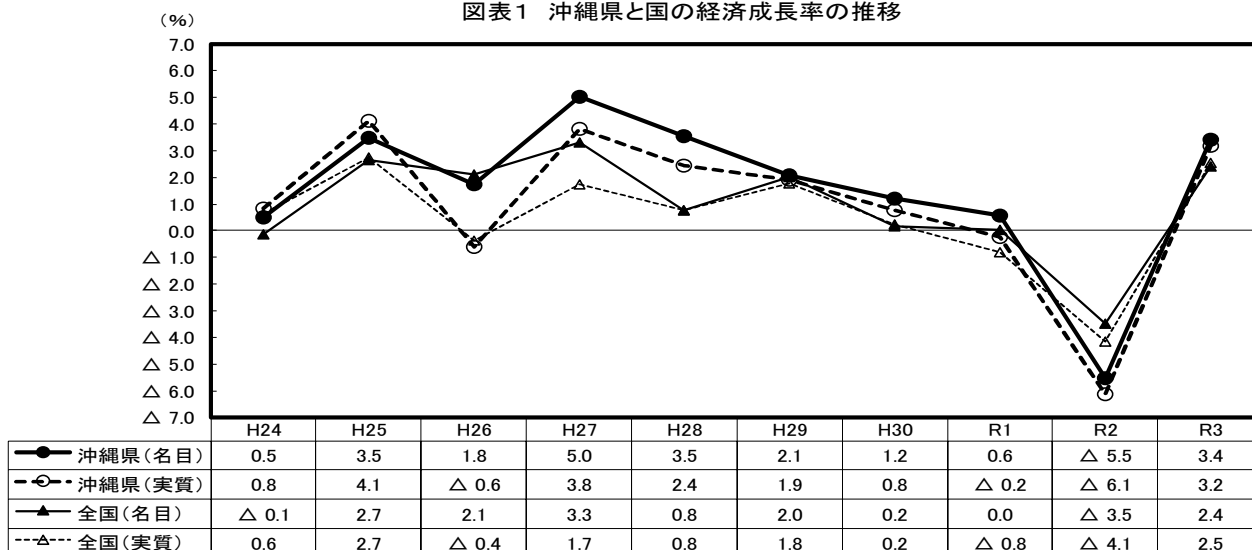
県内総生産は、名目4兆3,739億円、実質4兆2,375億円となった。

経済成長率は、前年度比で名目3.4%増加、実質3.2%増加となった。

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出されるなど断続的な経済活動の抑制措置が講じられたほか、世界的な半導体不足や東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの影響もあり、コロナ禍からの回復は一進一退の状況が続いていた。一方、海外経済の回復を背景に輸出が持ち直したほか、経済社会活動の継続に向けたウィズコロナの取組が進んだことにより、内需に緩やかな持ち直しの動きがみられた。その結果、令和3年度の国内総生産は、名目は2.4%の増加で2年ぶりのプラス成長、実質は2.5%の増加で3年ぶりのプラス成長となった。

このような中、令和3年度の本県経済においても、同感染症の影響により厳しい状況が続いていたものの、公共工事の増加により建設業が堅調に推移しており、また、年度後半にかけては入域観光客数や個人消費などにも持ち直しの動きがみられたことから、県内総生産は、名目は3.4%の増加となり2年ぶりのプラス成長、実質は3.2%の増加で3年ぶりのプラス成長となった。また、一人あたり県民所得は225万8千円となった。

図表1 沖縄県と国の経済成長率の推移



注1. 国の値は、内閣府「令和3年度 国民経済計算」より。
 注2. 国(名目)および国(実質)は、国内総生産(支出側)の年度値。
 注3. 沖縄県(実質)、国(実質)とも、連鎖方式の計数。

図表2 県(国)民経済計算主要指標

項目		実数(億円)			増加率(%)	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	R2	R3
沖縄県	県内総生産(名目)	44,767	42,293	43,739	△5.5	3.4
	県内総生産(実質)	43,735	41,066	42,375	△6.1	3.2
	県民所得	34,141	31,973	33,154	△6.3	3.7
	1人当たり県民所得(千円)	2,336	2,179	2,258	△6.7	3.6
国	国内総生産(名目)	5,568,363	5,375,615	5,505,304	△3.5	2.4
	国内総生産(実質)	5,501,310	5,273,884	5,407,961	△4.1	2.5
	国民所得	4,020,267	3,753,887	3,959,324	△6.6	5.5
	1人当たり国民所得(千円)	3,177	2,975	3,155	△6.4	6.1
1人当たり県民所得水準(国=100)		73.5	73.2	71.6		

注1. 国の値は、内閣府「令和3年度 国民経済計算」より。
 注2. 国内総生産(名目)および国内総生産(実質)は、支出側の年度値。
 注3. 県内総生産(実質)、国内総生産(実質)とも、連鎖方式の計数。

2 県内総生産(生産側)

名目4兆3,739億円(前年度比+3.4%)、実質4兆2,375億円(前年度比+3.2%)

- 県内総生産の増加に寄与した主な産業は建設業、減少に寄与した主な産業は製造業であった。
- 増減の寄与度が高い産業に係る増減の主な要因については以下のとおりである。
 - 製造業 …………… 分類「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属製品」の減少
 - 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 …………… 電気業の減少
 - 建設業 …………… 「公共工事(建築・土木)」の増加
 - 卸売・小売業 …………… 卸売業、小売業の増加
 - 情報通信業 …………… 電信・電話業の減少
 - 不動産業 …………… 住宅賃貸業の増加
 - 専門・科学技術、業務支援サービス業 …………… その他の対事業所サービスの増加
 - 保健衛生・社会事業 …………… 医療・保健の増加
 - その他のサービス …………… 娯楽業の増加
- 構成比(名目)は、第1次産業1.1%、第2次産業15.7%、第3次産業83.8%となった。

図表3 県内総生産(生産側、名目)

項目	実数(百万円)			増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1 第1次産業	57,847	46,629	49,922	△19.4	7.1	1.1	1.1	△0.3	0.1
農業	46,941	37,603	40,698	△19.9	8.2	0.9	0.9	△0.2	0.1
林業	390	418	428	7.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
水産業	10,516	8,608	8,796	△18.1	2.2	0.2	0.2	△0.0	0.0
2 第2次産業	671,097	635,211	684,910	△5.3	7.8	15.0	15.7	△0.8	1.2
鉱業	8,128	8,659	8,842	6.5	2.1	0.2	0.2	0.0	0.0
製造業	189,431	204,677	186,949	8.0	△8.7	4.8	4.3	0.3	△0.4
建設業	473,538	421,875	489,119	△10.9	15.9	10.0	11.2	△1.2	1.6
3 第3次産業	3,780,983	3,577,429	3,667,253	△5.4	2.5	84.6	83.8	△4.5	2.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	182,038	186,095	173,980	2.2	△6.5	4.4	4.0	0.1	△0.3
卸売・小売業	410,688	382,985	404,049	△6.7	5.5	9.1	9.2	△0.6	0.5
運輸・郵便業	284,517	192,047	188,130	△32.5	△2.0	4.5	4.3	△2.1	△0.1
宿泊・飲食サービス業	190,780	110,906	113,087	△41.9	2.0	2.6	2.6	△1.8	0.1
情報通信業	180,581	179,320	174,145	△0.7	△2.9	4.2	4.0	△0.0	△0.1
金融・保険業	152,631	150,019	154,894	△1.7	3.2	3.5	3.5	△0.1	0.1
不動産業	533,583	548,636	556,102	2.8	1.4	13.0	12.7	0.3	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	416,211	422,774	445,225	1.6	5.3	10.0	10.2	0.1	0.5
公務	434,065	418,550	426,232	△3.6	1.8	9.9	9.7	△0.3	0.2
教育	241,043	248,046	256,910	2.9	3.6	5.9	5.9	0.2	0.2
保健衛生・社会事業	528,252	530,946	551,637	0.5	3.9	12.6	12.6	0.1	0.5
その他のサービス	226,594	207,105	222,862	△8.6	7.6	4.9	5.1	△0.4	0.4
4 小計(=1+2+3)	4,509,927	4,259,269	4,402,085	△5.6	3.4	100.7	100.6	△5.6	3.4
5 輸入品に課される税・関税	18,012	15,155	16,265	△15.9	7.3	0.4	0.4	△0.1	0.0
6 (控除)総資本形成に係る消費税	51,203	45,122	44,441	△11.9	△1.5	1.1	1.0	0.1	0.0
7 県内総生産(=4+5-6)	4,476,736	4,229,302	4,373,909	△5.5	3.4	100.0	100.0	△5.5	3.4

注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。

(参考)

第1次産業	57,847	46,629	49,922	△19.4	7.1	1.1	1.1	△0.2	0.1
第2次産業	671,097	635,211	684,910	△5.3	7.8	14.9	15.6	△0.8	1.2
第3次産業	3,780,983	3,577,429	3,667,253	△5.4	2.5	84.0	83.3	△4.5	2.1
小計(第1次+第2次+第3次)	4,509,927	4,259,269	4,402,085	△5.6	3.4	100.0	100.0	△5.6	3.4

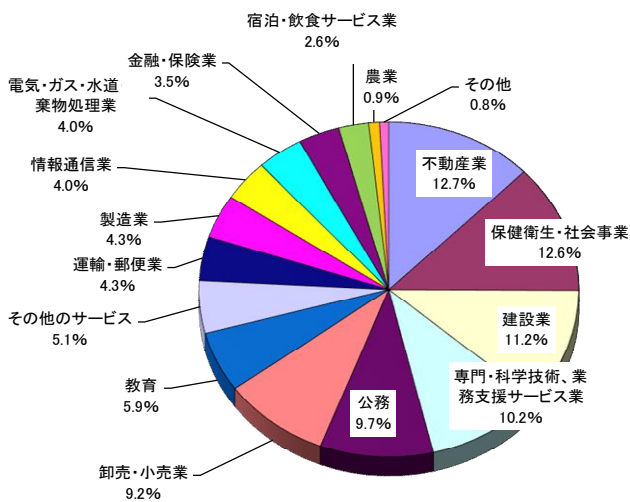
注2. 第1次、第2次、第3次産業の構成比の合計が100となるよう、小計を100とし再計算している。

図表4 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式 平成27暦年基準)

項目	実数(百万円)			増加率(%)		増加寄与度(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R2	R3	R2	R3
1 第1次産業	52,888	40,348	49,135	△23.7	21.8	△0.3	0.2
農業	43,893	33,986	42,065	△22.6	23.8	△0.2	0.2
林業	349	367	305	5.2	△16.9	0.0	△0.0
水産業	8,249	5,785	6,650	△29.9	15.0	△0.1	0.0
2 第2次産業	644,581	602,898	643,232	△6.5	6.7	△1.0	1.0
鉱業	8,081	8,369	7,456	3.6	△10.9	0.0	△0.0
製造業	185,134	195,728	184,528	5.7	△5.7	0.2	△0.3
建設業	451,416	399,436	451,655	△11.5	13.1	△1.2	1.3
3 第3次産業	3,706,203	3,484,936	3,565,825	△6.0	2.3	△5.0	2.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	182,189	182,362	171,210	0.1	△6.1	0.0	△0.3
卸売・小売業	398,610	361,439	373,564	△9.3	3.4	△0.9	0.3
運輸・郵便業	267,981	170,906	176,530	△36.2	3.3	△2.3	0.1
宿泊・飲食サービス業	174,560	101,835	107,959	△41.7	6.0	△1.8	0.2
情報通信業	190,095	190,869	189,090	0.4	△0.9	0.0	△0.0
金融・保険業	153,688	158,346	169,535	3.0	7.1	0.1	0.3
不動産業	537,872	549,574	554,786	2.2	0.9	0.3	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	395,601	398,356	405,822	0.7	1.9	0.1	0.2
公務	422,802	411,774	413,076	△2.6	0.3	△0.3	0.0
教育	237,695	245,136	250,901	3.1	2.4	0.2	0.1
保健衛生・社会事業	524,075	525,117	551,560	0.2	5.0	0.0	0.6
その他のサービス	221,588	199,878	212,067	△9.8	6.1	△0.5	0.3
4 小計	4,401,473	4,125,429	4,256,853	△6.3	3.2	△6.3	3.2
5 輸入品に課される税・関税	17,988	15,103	12,962	△16.0	△14.2	△0.1	△0.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	46,076	34,776	33,790	△24.5	△2.8	0.3	0.0
7 県内総生産	4,373,493	4,106,617	4,237,524	△6.1	3.2	△6.1	3.2

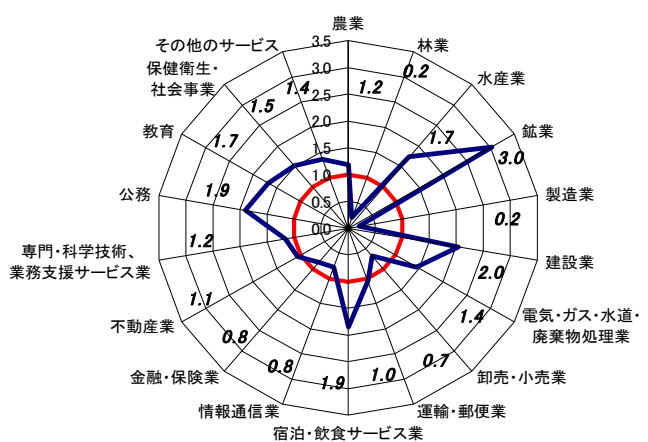
注1. 総資本形成に係る消費税は控除項目なので、増加寄与度は逆符号で示した。
 注2. 実質値の増加寄与度は、名目のウェイト(構成比)を使用して計算している。
 注3. 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳項目の合計が集計項目と一致しない。

図表5 県内総生産(生産側、名目)の構成比



注1. 小計(第1次・第2次・第3次産業の合計)ではなく県内総生産(総資本形成に係る消費税を控除)を100としているため、各構成比の計は100%にならない。
 注2. その他の内訳は、林業0.0%、水産業0.2%、鉱業0.2%、輸入品に課される税・関税0.4%である。

図表6 県内総生産(生産側、名目)の特化係数



注1. 特化係数=県内総生産の経済活動別構成比(年度値)÷国内総生産の経済活動別構成比(暦年値)
 注2. 特化係数が1.0を超えると、全国の構成比と比較して、その項目の全体に占めるウェイトが高いといえる。

3 県民所得

3兆3,154億円(前年度比+3.7%)、1人当たり県民所得225万8千円(前年度比+3.6%)

- 県民雇用者報酬では、賃金・俸給などが増加し、6.0%増加となった。
- 財産所得では、一般政府（地方政府）などが増加し、0.8%増加となった。
- 企業所得では、民間法人企業が減少し、6.2%減少となった。
- 所得構成比は、県民雇用者報酬78.3%、財産所得7.9%、企業所得13.7%となった。

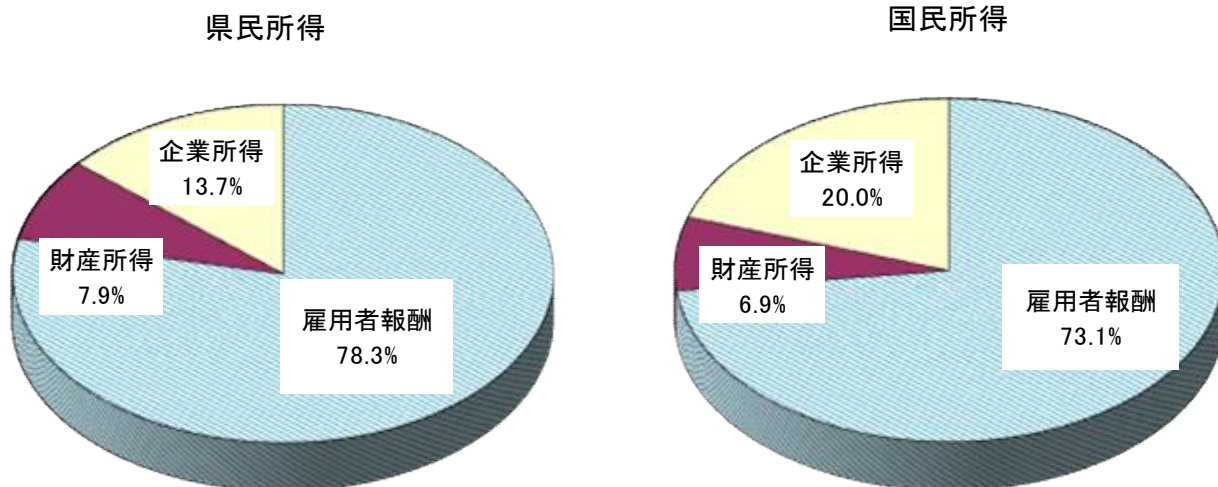
図表7 県民所得

項目	実数（百万円）			増加率（%）		構成比（%）		増加寄与度（%）	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1 県民雇用者報酬	2,450,316	2,450,580	2,596,843	0.0	6.0	76.6	78.3	0.0	4.6
(1) 賃金・俸給	2,098,992	2,103,565	2,234,190	0.2	6.2	65.8	67.4	0.1	4.1
(2) 雇主の社会負担	351,324	347,015	362,653	△1.2	4.5	10.9	10.9	△0.1	0.5
a 雇主の現実社会負担	323,843	323,794	332,726	△0.0	2.8	10.1	10.0	△0.0	0.3
b 雇主の帰属社会負担	27,481	23,221	29,927	△15.5	28.9	0.7	0.9	△0.1	0.2
2 財産所得	255,650	261,433	263,522	2.3	0.8	8.2	7.9	0.2	0.1
a 受取	265,582	271,091	272,322	2.1	0.5	8.5	8.2	0.2	0.0
b 支払	9,932	9,658	8,800	△2.8	△8.9	0.3	0.3	0.0	0.0
3 企業所得	708,154	485,315	455,081	△31.5	△6.2	15.2	13.7	△6.5	△0.9
(1) 民間法人企業	394,386	192,154	116,833	△51.3	△39.2	6.0	3.5	△5.9	△2.4
(2) 公的企業	11,975	2,845	7,911	△76.2	178.1	0.1	0.2	△0.3	0.2
(3) 個人企業	301,793	290,316	330,337	△3.8	13.8	9.1	10.0	△0.3	1.3
a 農林水産業	20,290	11,851	14,843	△41.6	25.2	0.4	0.4	△0.2	0.1
b その他の産業	120,421	114,340	157,221	△5.0	37.5	3.6	4.7	△0.2	1.3
c 持ち家	161,082	164,125	158,273	1.9	△3.6	5.1	4.8	0.1	△0.2
4 県民所得 (1+2+3)	3,414,120	3,197,328	3,315,446	△6.3	3.7	100.0	100.0	△6.3	3.7

注1. 財産所得＝受取－支払

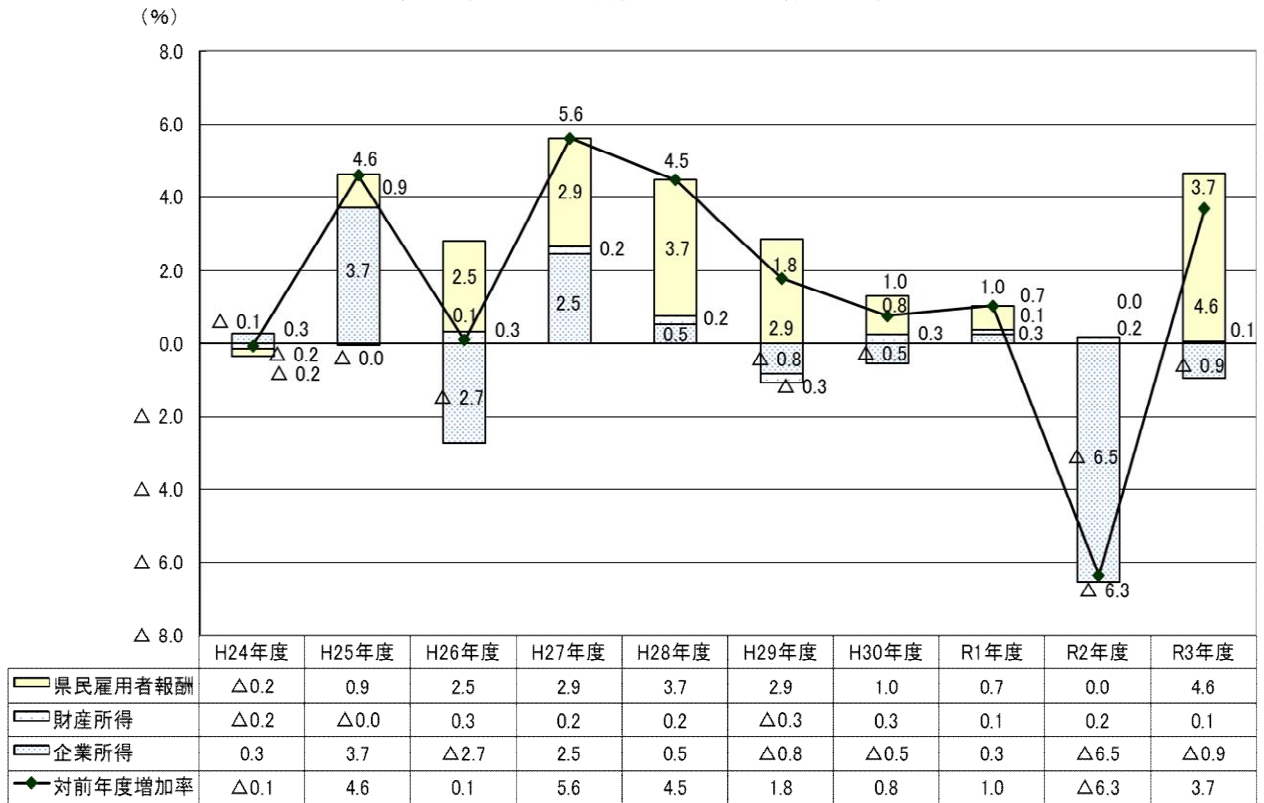
注2. 財産所得の支払は控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。

図表8 県（国）民所得の構成比

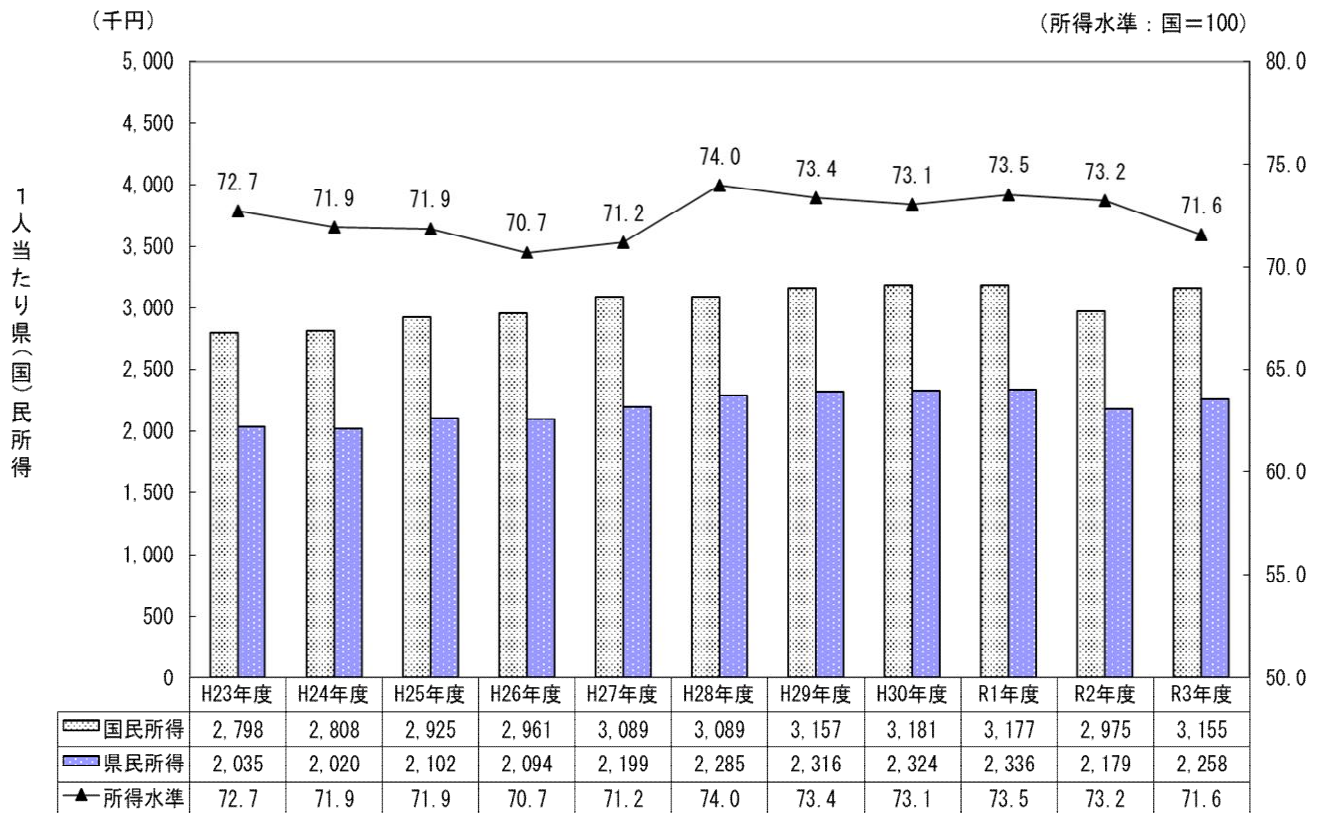


(備考) 国民所得については、内閣府「令和3年度 国民経済計算」より。

図表9 県民所得の対前年度増加率と項目別増加寄与度



図表10 1人当たり県(国)民所得と所得水準の推移



4 県内総生産(支出側)

名目4兆3,739億円(前年度比+3.4%)、実質4兆2,375億円(前年度比+3.2%)

- 民間最終消費支出では、家計最終消費支出の食料・非アルコールなどが増加し、名目3.0%増加となった。
- 地方政府等最終消費支出では、県の最終消費支出などが増加し、名目4.5%増加となった。
- 県内総資本形成では、公的部門の一般政府投資などが増加し、名目9.1%増加となった。
- 財貨・サービスの移出入(純)では、移入の増加が大きく、名目12.0%減少となった。

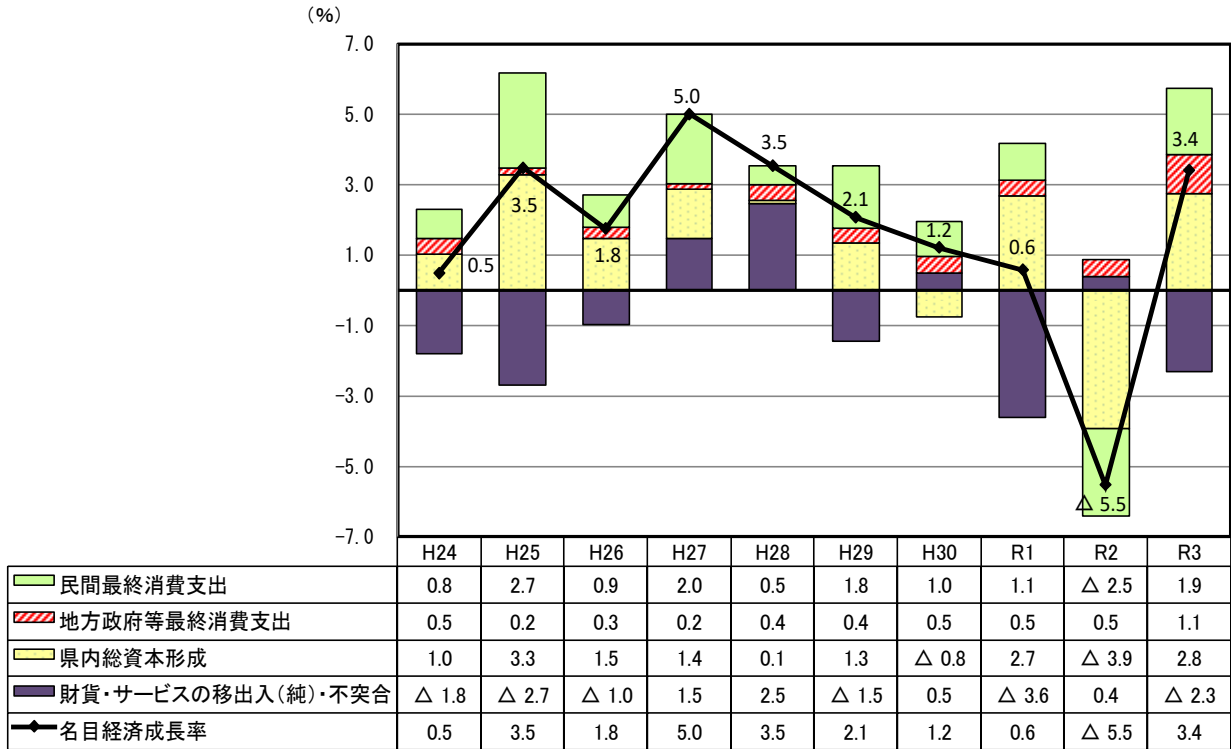
図表11 県内総生産(支出側、名目)

項 目	実 数 (百万円)			増加率(%)		構成比(%)		増加寄与度(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1 民間最終消費支出	2,754,748	2,643,858	2,723,246	△ 4.0	3.0	62.5	62.3	△ 2.5	1.9
(1)家計最終消費支出	2,688,682	2,560,764	2,642,603	△ 4.8	3.2	60.5	60.4	△ 2.9	1.9
(2)対家計民間非営利 団体最終消費支出	66,066	83,094	80,643	25.8	△ 2.9	2.0	1.8	0.4	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	1,008,608	1,029,638	1,075,998	2.1	4.5	24.3	24.6	0.5	1.1
3 県内総資本形成	1,451,796	1,276,179	1,392,521	△ 12.1	9.1	30.2	31.8	△ 3.9	2.8
(1)総固定資本形成	1,419,944	1,331,735	1,401,833	△ 6.2	5.3	31.5	32.0	△ 2.0	1.7
a 民間	901,926	813,039	836,403	△ 9.9	2.9	19.2	19.1	△ 2.0	0.6
b 公的	518,018	518,696	565,430	0.1	9.0	12.3	12.9	0.0	1.1
(2)在庫変動	31,852	△ 55,556	△ 9,312	-	-	△ 1.3	△ 0.2	△ 2.0	1.1
4 財貨・サービスの移出入(純)	△ 633,017	△ 723,048	△ 809,641	△ 14.2	△ 12.0	△ 17.1	△ 18.5	△ 2.0	△ 2.0
5 統計上の不突合	△ 105,399	2,675	△ 8,215	-	-	0.1	△ 0.2	2.4	△ 0.3
6 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4+5)	4,476,736	4,229,302	4,373,909	△ 5.5	3.4	100.0	100.0	△ 5.5	3.4
(参考)									
7 域外からの要素所得(純)	295,455	287,785	323,494	△ 2.6	12.4	6.8	7.4	-	-
8 県民総所得(市場価格)(6+7)	4,772,191	4,517,087	4,697,403	△ 5.3	4.0	106.8	107.4	-	-

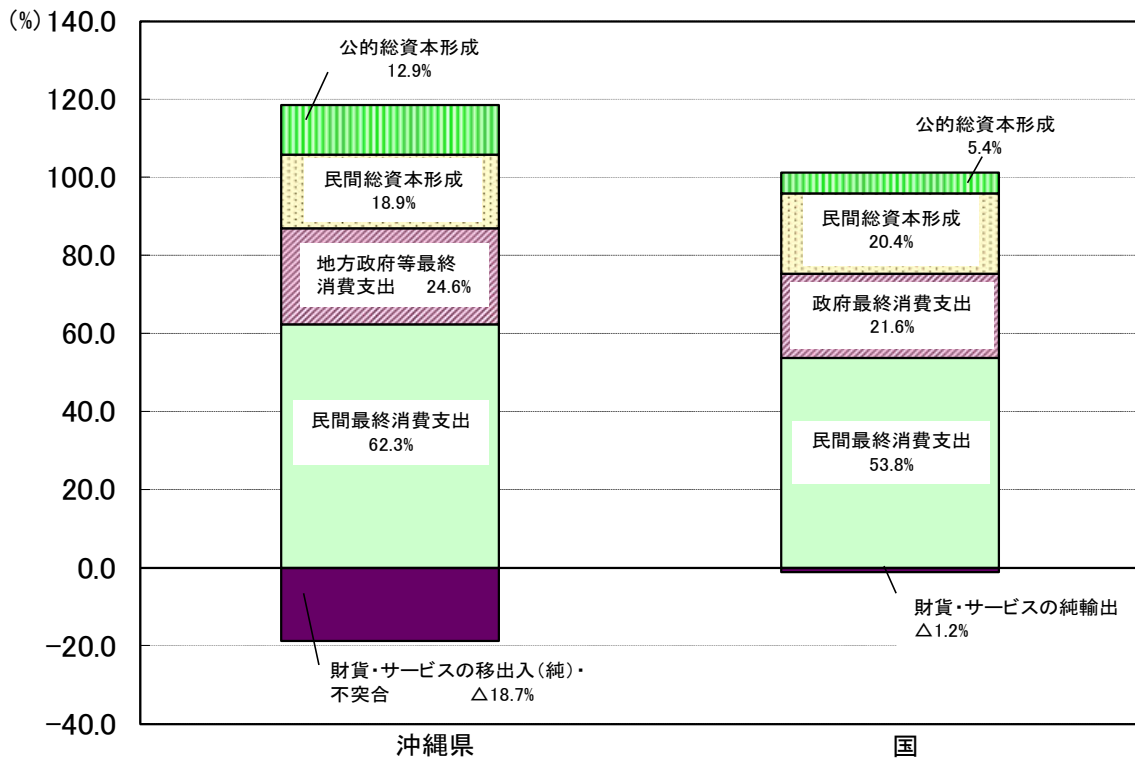
図表12 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式 平成27暦年基準)

項 目	実 数 (百万円)			増加率(%)		増加寄与度(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	R2	R3	R2	R3
1 民間最終消費支出	2,716,467	2,605,730	2,652,345	△ 4.1	1.8	△ 2.5	1.1
(1)家計最終消費支出	2,650,493	2,522,510	2,572,773	△ 4.8	2.0	△ 2.9	1.2
(2)対家計民間非営利 団体最終消費支出	66,000	83,512	79,766	26.5	△ 4.5	0.4	△ 0.1
2 地方政府等最終消費支出	1,000,603	1,030,669	1,065,345	3.0	3.4	0.7	0.8
3 県内総資本形成	1,410,100	1,236,079	1,301,515	△ 12.3	5.3	△ 4.0	1.6
(1)総固定資本形成	1,377,644	1,290,686	1,310,377	△ 6.3	1.5	△ 2.0	0.5
a 民間	881,523	795,420	787,301	△ 9.8	△ 1.0	△ 2.0	△ 0.2
b 公的	495,626	494,161	521,423	△ 0.3	5.5	△ 0.0	0.7
(2)在庫変動	30,699	△ 55,600	△ 8,320	-	-	△ 2.0	1.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	△ 753,677	△ 765,860	△ 781,681	-	-	△ 0.3	△ 0.4
5 県内総生産(支出側)(市場価格)	4,373,493	4,106,617	4,237,524	△ 6.1	3.2	△ 6.1	3.2

図表13 名目経済成長率に対する項目別寄与度の推移



図表14 県(国)内総生産(支出側、名目)に対する各項目の構成比



(備考) 国の値は内閣府「令和3年度 国民経済計算」より。